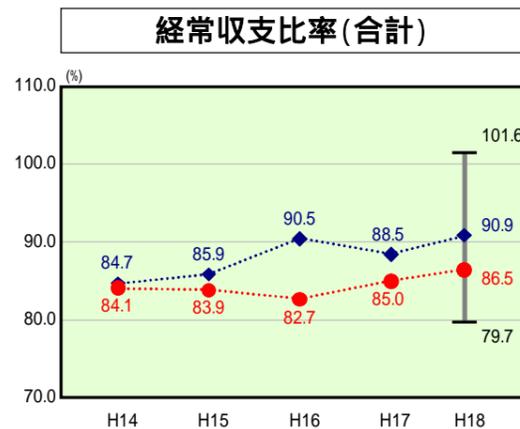


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

新潟県 新発田市

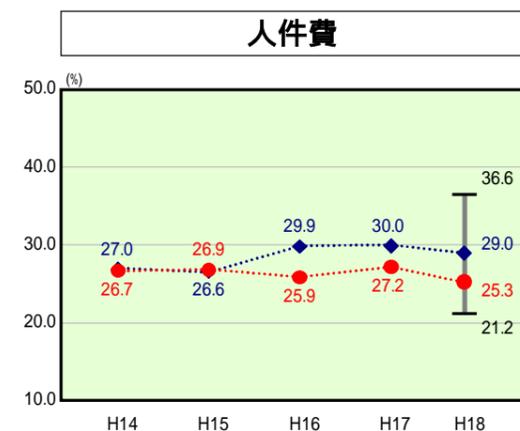
経常収支比率の分析



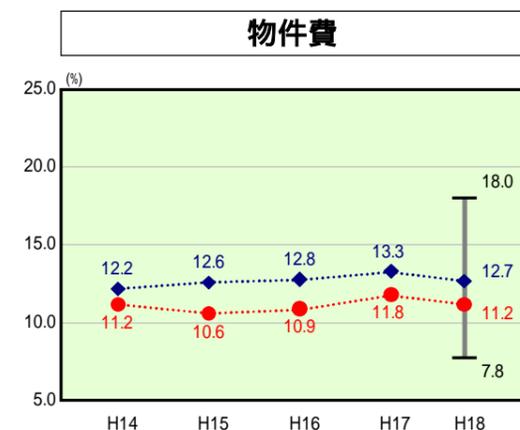
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	104,987人(H19.3.31現在)
面積	532.82 km ²
歳入総額	41,197,687千円
歳出総額	39,820,293千円
実質収支	1,185,124千円

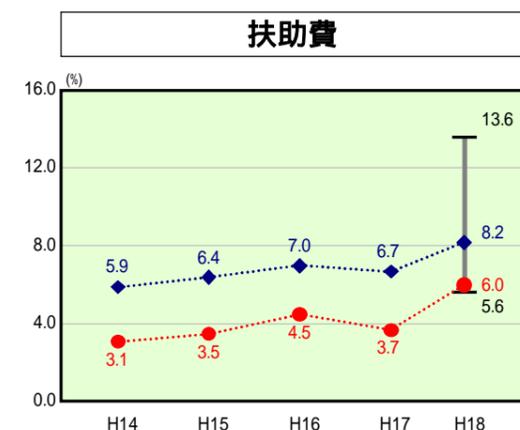
H18類似団体内順位 6/39
全国市町村平均 90.3
新潟県市町村平均 88.5



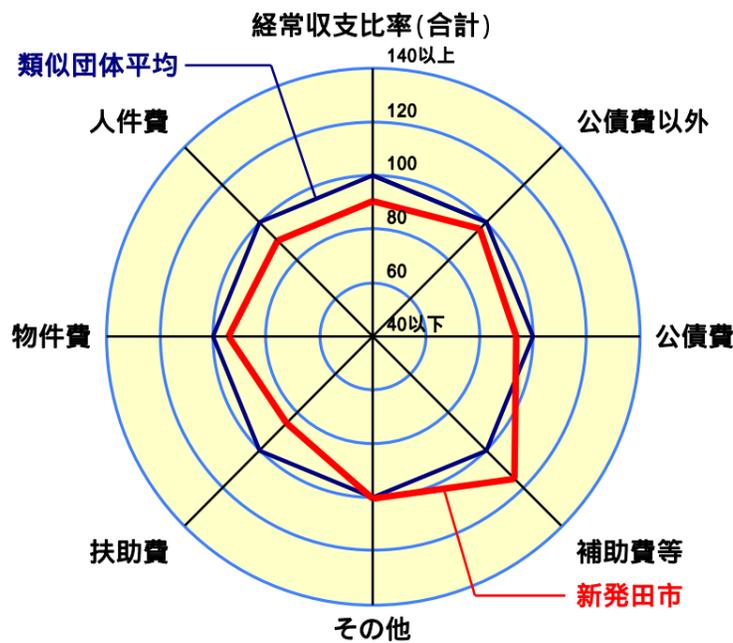
H18類似団体内順位 6/39
全国市町村平均 28.2
新潟県市町村平均 27.7



H18類似団体内順位 11/39
全国市町村平均 12.9
新潟県市町村平均 12.4



H18類似団体内順位 3/39
全国市町村平均 8.6
新潟県市町村平均 6.4



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率とは】
経常的に歳入する一般財源(市税や地方交付税など)のうち、経常的な歳出に充てる比率のことです。この比率が高いと、臨時的、投資的経費(学校建設や道路整備事業など)に充てる割合が低くなり、財政が硬直化した悪い状況といえる。これを良好に保つには、市税や不用遊休財産の売却等による財産収入など、しぼりのない収入を増やすとともに、人件費や施設の維持管理費、また公債費などの義務的、経常的経費の歳出を抑制していかなければならない。

【類似団体との比較】
経常収支比率を、類似団体平均と比べると、4.4ポイント低い(良好)。これを費目別に比較分析すると、人件費、物件費、扶助費、公債費で類似団体平均より低いものの、補助費等で5.6ポイント高い。

【前年度との比較】
全体で1.5ポイント高い。これを、費目別に分析すると、人件費、物件費、公債費で低く、扶助費が2.3ポイント高い、これが全体の上昇に大きく影響している。

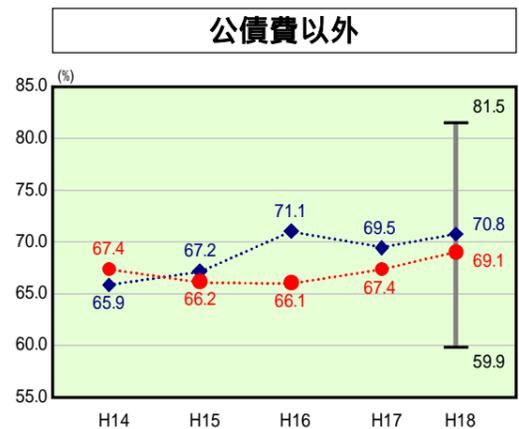
【個別分析】
人件費は、類似団体平均に比べ、3.7ポイント、対前年度比でも、1.9ポイント低い。これは、新発田市行政改革推進計画の中で、定員管理の適正化を掲げ、平成17年度から平成22年度の5年間で89名の職員削減に努めていること、また、給与の適正化として、平成22年度までに、全職員を対象に人事評価を実施、適正な給与体系を構築するために努めていることによるもの。

物件費は、類似団体平均より、1.5ポイント、対前年度比でも、0.6ポイント低い。施設の維持管理費や一般管理費などの経常的な経費については、コストを重視した予算編成と執行に努め、いかに経費を抑制した中で、一定の効果を達成できるか努めている。

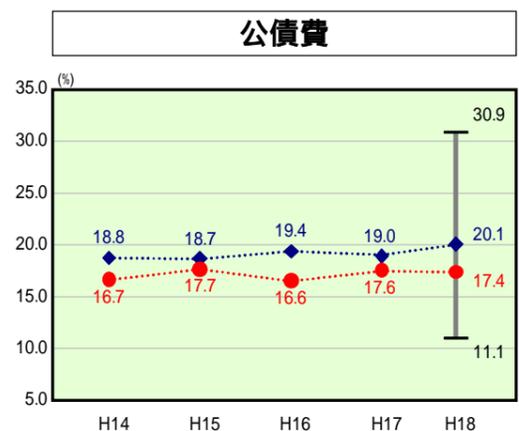
扶助費は、高齢化や先行きの見えない景気動向の中で、類似団体平均とともに、数値が悪化している。真の社会的弱者の把握と、これに伴う適正な支援制度を構築していく。

公債費は、対前年度比0.2ポイント低い。平成15年度、17年度の市町村合併に伴い実施した合併建設事業に充てるため借り入れた合併特別債の元金の償還が、平成19年度から始まったことから、今後とも良好な数値を保つため、合併建設計画搭載事業の事業年度や事業費の変更を含めた財政計画全体の見直しを図り、後年度の公債費に充てる一般財源を平準化する。

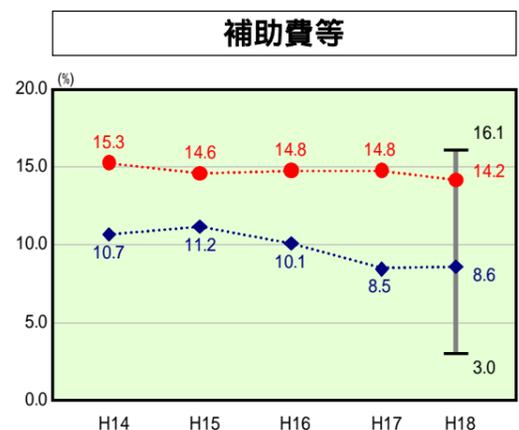
補助費等は、平成16年度に策定した「負担金、補助及び交付金の見直し方針」により、その必要性・公益性や、費用対効果を検証しながら執行することに努めているが、類似団体平均に比べて5.6ポイント高く、対前年度比でも0.1ポイント高い。更なる、検証を図る必要がある。



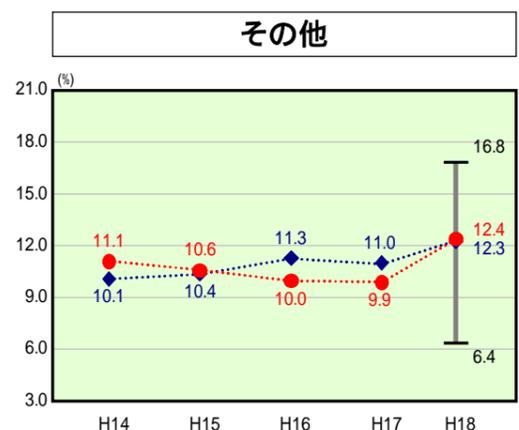
H18類似団体内順位 14/39
全国市町村平均 70.5
新潟県市町村平均 68.2



H18類似団体内順位 11/39
全国市町村平均 19.8
新潟県市町村平均 20.3



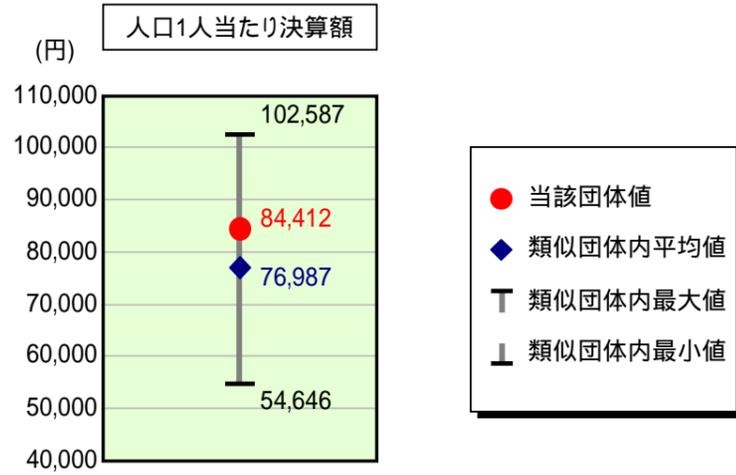
H18類似団体内順位 37/39
全国市町村平均 10.2
新潟県市町村平均 8.9



H18類似団体内順位 17/39
全国市町村平均 10.6
新潟県市町村平均 12.8

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



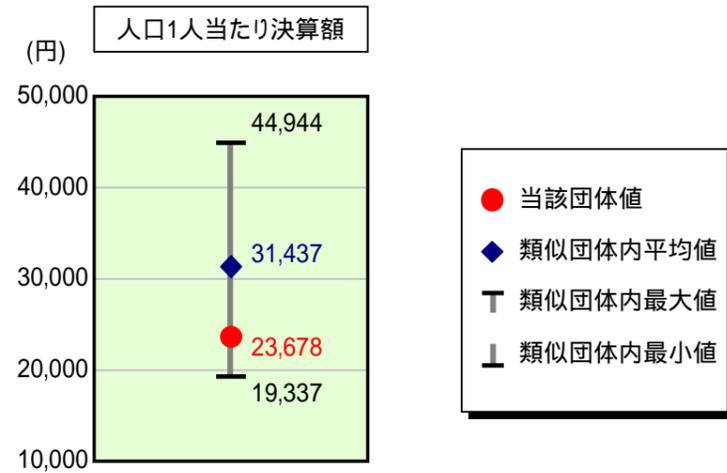
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,542,110	71,839	72,094	0.4
賃金(物件費)	389,038	3,706	3,016	22.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,332,701	12,694	4,878	160.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	712	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	7	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	198,714	1,893	2,621	27.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	258,269	2,460	1,568	56.9
退職金	858,713	8,179	7,909	3.4
合計	8,862,119	84,412	76,987	9.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.95	7.70	0.25
ラスパイレス指数	97.3	97.9	0.6

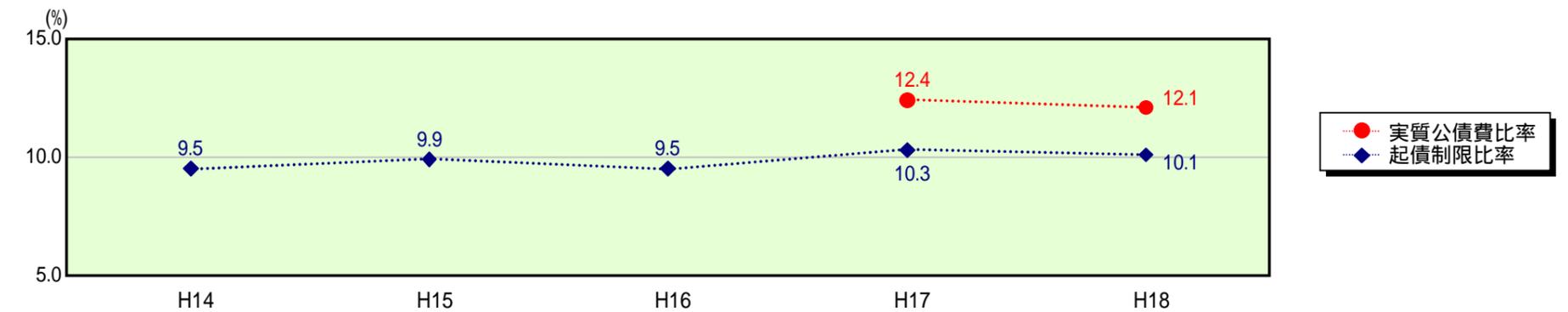
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

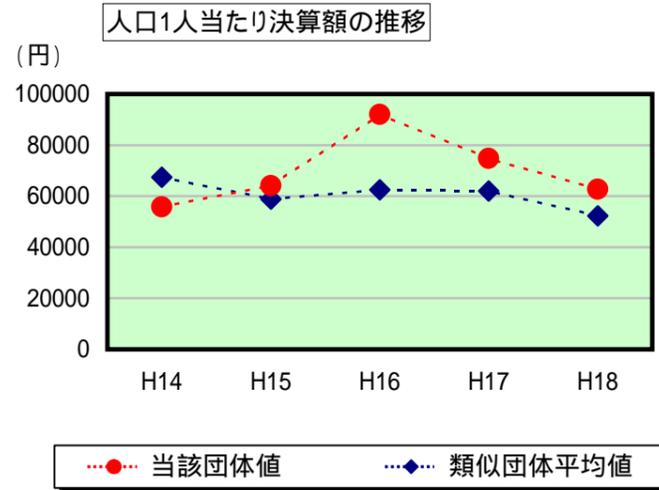
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,188,252	39,893	44,815	11.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	42	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	692,656	6,598	13,385	50.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	896,755	8,542	2,135	300.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	92,952	885	2,467	64.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	204	2	39	94.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,384,982	32,242	31,446	2.5
合計	2,485,837	23,678	31,437	24.7

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14	4,537,209	55,793	33.6	67,420	14.4	19.2
うち単独分	2,843,561	34,967	33.2	43,746	15.7	17.5
H15	5,832,135	64,146	15.0	58,829	12.7	27.7
うち単独分	2,849,778	31,344	10.4	38,956	10.9	0.5
H16	8,335,180	91,976	43.4	62,449	6.2	37.2
うち単独分	4,716,321	52,043	66.0	41,644	6.9	59.1
H17	7,889,545	74,783	18.7	62,051	0.6	18.1
うち単独分	5,859,090	55,537	6.7	40,532	2.7	9.4
H18	6,585,319	62,725	16.1	52,296	15.7	0.4
うち単独分	4,394,686	41,859	24.6	33,281	17.9	6.7
過去5年間平均	6,635,878	69,885	2.0	60,609	7.4	5.4
うち単独分	4,132,687	43,150	0.9	39,632	8.1	9.0